

【政策名】

【施策名】

【事業名】

【事業費】

(千円)

戦略4 未来創造・地域社会戦略

目指す姿1
新たな人の流れの創出

| | |
|---------------|---------|
| 施策関連事業 | 934,364 |
| 若年女性の県内定着促進事業 | 40,100 |

目指す姿2
結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

目指す姿3
女性・若者が活躍できる社会の実現

目指す姿4
変革する時代に対応した地域社会の構築

目指す姿5
脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

目指す姿6
行政サービスの向上

政策評価（令和5年度）

政策評価調書

| | | | | | |
|-----------------|----------|-----|--------|-------|-----------|
| 戦略4 未来創造・地域社会戦略 | | | | | |
| 幹事部局名 | あきた未来創造部 | 評価者 | 企画振興部長 | 評価確定日 | 令和5年7月31日 |

1 戦略のねらい

社会減と自然減の抑制に向けた取組を加速するとともに、県民誰もが将来にわたって生き生きと暮らせる地域社会をつくりまします。

2 施策評価の結果

| 施策 | 施策評価の結果 | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) | 2025 (R7) |
| 目指す姿1 新たな人の流れの創出 | B | | | |
| 目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現 | B | | | |
| 目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現 | A | | | |
| 目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築 | E | | | |
| 目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成 | E | | | |
| 目指す姿6 行政サービスの向上 | A | | | |

※施策評価の結果:A、B、C、D、Eの5段階で判定した結果

3 総合評価結果と評価理由

| 総合評価 | 評価理由 |
|------|--|
| C | 施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.33）」であることから、総合評価は「C」とする。 |

※定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。

・施策評価結果の配点 A:4点、B:3点、C:2点、D:1点、E:0点

・判定基準(平均点) A相当:4点、B相当:3点以上4点未満、C相当:2点以上3点未満、D相当:1点以上2点未満、E相当:1点未満

※総合評価: 定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

4 主な課題と今後の対応方針

| 目指す姿 | 課題（戦略の目標達成に向けた課題など） | 今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと） |
|------|--|---|
| 1 | 「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」の結果では、県内定着のために必要な支援として、男性・女性ともに「魅力的な県内企業の情報」が上位となっているなど、若年層への情報発信が不足している。 など | 若年女性に向けた県内の女性活躍推進企業に関する情報の充実を図るほか、より広く企業情報を提供するため、東京事務所との連携や秋田県就活情報サイトを活用した情報発信に加え、新たに首都圏の1都3県、仙台市も対象としたウェブ広告を実施する。 など |
| 2 | 県民が結婚・出産・子育てに対して前向きな意識を持てるよう、社会全体がこれらを応援する気運の醸成や社会づくりを更に進めていく必要がある。 など | 結婚や家庭を持つことの意義や男女共同参画等について学び考えてもらうため、授業で活用する副読本を小学生、中学生、高校生それぞれの発達段階に応じて配布するほか、県民一人ひとりが結婚や子育てを応援するキャンペーンを展開する。 など |
| 3 | 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増加しており、企業の女性活躍の取組は広がっているが、女性管理職割合は伸び悩んでおり、女性の意識向上や経営者の理解促進を一層進めていく必要がある。 など | 女性の挑戦や活躍への意識改革を推進するため、官民一体のラウンドテーブルを継続して開催するほか、新たに、男性の育休取得を促進するためのイベント開催、企業経営者層と現場推進責任者層に対する研修会を実施し、理解の促進と気運の醸成を図る。 など |
| 4 | 差別等に関する県民の理解は進んできていると考えているが、いまだ十分ではないため、更なる理解の促進に向けた取組が必要である。 など | メディア媒体に加え、広報内容の訴求対象についても精査することにより、県民理解促進に向けた取組を進めていく。 など |
| 5 | 消費ベースでの日本の温室効果ガス排出量の6割は衣食住を中心とした家計に起因しており、ライフスタイルの脱炭素型への転換が重要である。 など | 令和4年10月に開始された国の「新しい豊かな暮らしを創る国民運動」とも連動して、イベントやウェブ広告等を活用し県民の温暖化防止への理解・共感を深め、環境配慮行動の実践につなげる。 など |
| 6 | 県民が場所を問わず申請手続から手数料納付までを行うことができるオンライン環境を整え、行政手続の選択肢を多様化し、県民生活の利便性向上を図る必要がある。 など | 電子申請・届出サービスで申請可能な手続を増やし、申請書の提出や手数料等の支払いが必要な行政手続のオンライン化を推進する。 など |

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

5 政策評価委員会の意見

| |
|--|
| |
|--|

施策評価（令和5年度）

| | | | |
|------------------|-----------|-------|-----------|
| 戦略4 未来創造・地域社会戦略 | | | |
| 目指す姿1 新たな人の流れの創出 | | | |
| 幹事部局名 | あきた未来創造部 | 担当課名 | 移住・定住促進課 |
| 評価者 | あきた未来創造部長 | 評価確定日 | 令和5年7月31日 |

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

若者等の活気あふれる秋田の実現につながる新たな人の流れの創出を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

| | 施策の方向性、指標名(単位) | 年度 | 2019 (R元) | 2020 (R2) | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) | 2025 (R7) | 直近の 達成率 | 判定 | 備考 |
|---|---|-----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----|----|
| ① | 【施策の方向性①】 移住者数(県関与分)(人) | 目標 | | | 650 | 700 | 750 | 800 | 111.5% | a | |
| | | 実績 | 494 | 576 | 725 | | | | | | |
| | 出典:県調べ | 達成率 | | | 111.5% | | | | | | |
| ② | 【施策の方向性①】 新規移住定住登録世帯数(世帯) | 目標 | | | 830 | 910 | 1,000 | 1,050 | 106.4% | a | |
| | | 実績 | 825 | 645 | 883 | | | | | | |
| | 出典:県調べ | 達成率 | | | 106.4% | | | | | | |
| ③ | 【施策の方向性①】 Aターン就職者数(人) | 目標 | | | 1,250 | 1,300 | 1,350 | 1,400 | 86.7% | c | |
| | | 実績 | 1,058 | 1,120 | 1,084 | | | | | | |
| | 出典:県調べ | 達成率 | | | 86.7% | | | | | | |
| ④ | 【施策の方向性②】 リモートワーク移住世帯数(世帯) | 目標 | | | 15 | 15 | 15 | 15 | 173.3% | a | |
| | | 実績 | — | — | 26 | | | | | | |
| | 出典:県調べ | 達成率 | | | 173.3% | | | | | | |
| ⑤ | 【施策の方向性②】 関係人口と連携した地域活動に取り 組んでいる市町村数(市町村) | 目標 | | | 16 | 19 | 22 | 25 | 112.5% | a | |
| | | 実績 | 7 | 9 | 18 | | | | | | |
| | 出典:県調べ | 達成率 | | | 112.5% | | | | | | |
| ⑥ | 【施策の方向性③】 高校生の県内就職率(公私立、 全日制・定時制)(%) | 目標 | | | 75.5 | 77.0 | 78.5 | 80.0 | 97.7% | b | |
| | | 実績 | 67.7 | 72.5 | 73.8 | | | | | | |
| | 出典:県教育庁「秋田県高等学校卒業者の 進路状況調査」 | 達成率 | | | 97.7% | | | | | | |
| ⑦ | 【施策の方向性③】 県内大学生等の県内就職率(%) | 目標 | | | 47.0 | 49.0 | 51.0 | 53.0 | 98.5% | b | |
| | | 実績 | 42.6 | 46.7 | 46.3 | | | | | | |
| | 出典:秋田労働局「新規大学等卒業者の就 職内定状況」 | 達成率 | | | 98.5% | | | | | | |

※ 指標の判定基準

a: 達成率 \geq 100% b: 100% $>$ 達成率 \geq 90% c: 90% $>$ 達成率 \geq 80% d: 80% $>$ 達成率 \geq 70% e: 70% $>$ 達成率
n: 実績値が未判明

| 定量的評価結果 | 計算式 |
|---------------|---|
| 3.43 (B相当) | ① a 判定 × 4 個 = 16 点 ④ d 判定 × 0 個 = 0 点 |
| | ② b 判定 × 2 個 = 6 点 ⑤ e 判定 × 0 個 = 0 点 |
| | ③ c 判定 × 1 個 = 2 点 |
| | ①～⑤の合計 24 点 ÷ 7 個 (判明済み指標) = 3.43 |

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満
D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 首都圏等からの移住の促進】

- ・首都圏相談窓口等でのきめ細かな相談対応やA I・メタバースなどデジタル技術も活用した多様な相談体制を構築したほか、あきた暮らしの魅力発信やAターン就職支援、市町村と連携した取組の推進などにより移住者数は年々増加傾向にあり、令和4年度の移住者数及び新規移住定住登録世帯数（世帯）は目標値を上回った。
- ・移住希望者が県内に定着できるよう、移住世帯のリフォーム・増改築工事を支援した（移住・定住世帯（中古住宅購入型）20件<令和3年比+9件>、移住・定住世帯（定着回帰型）54件<令和3年比△5件>）。

【施策の方向性② 人材誘致の推進と関係人口の拡大】

- ・本県へのリモートワーク移住促進のためパートナー企業の認定制度や企業・社員世帯に対する支援制度の創設、首都圏等における人材誘致活動等により、令和4年度のリモートワーク移住者・移住世帯数（令和3年度：12世帯14人→令和4年度：26世帯49人）やパートナー企業数（令和3年度：3社→令和4年度：20社）は大きく増加した。
- ・首都圏等在住者との交流等を通じた関係人口の受入体制整備を6団体（+2団体）で実施したほか、首都圏等で活動する民間団体による関係人口の拡大に向けた取組2件（+2件）を支援した。
- ・「秋田県移住ガイドブック」での事業紹介や「あきたまるごとAターンフェア」でのブース出展、新聞社や様々なメディアの取材への対応などで、県外の児童生徒及び保護者に探究型授業や体験活動等の本県の優れた教育環境を中心とした魅力発信を行った。

【施策の方向性③ 若者の県内定着・回帰の促進】

- ・各校の教員、就職支援員及び職場定着支援員による県内就職促進・職場定着の取組等が、県内就職希望者の着実な就職決定につながり、県内就職決定率は98.8%（令和4年度：99.3%）となった。
- ・県内外の学生と企業のマッチングイベントの開催や、県就活情報サイト「KocchAke!（こっちゃけ）」からの県内企業情報を発信した。また、先輩社会人の声を多数盛り込んだ秋田県就活情報誌を作成・配布した（発行部数4,000部）。
- ・県内企業のインターンシップ等の内容を大学生等にオンラインで紹介するセミナーを開催し、インターンシップへの参加を通じて、県内企業への就職を促進した（インターンシップ等へのエントリー数95件（+45件））。
- ・女子大学生が県内の女性活躍を推進する企業30社を訪問し、企業の取組や女性従業員のライフスタイルなどの取材記事を県のウェブサイトやSNSに掲載することで、女子大学生目線の企業の情報や秋田で働く魅力を発信した。その結果、「あきた女性の活躍応援ネット」のアクセス数は大幅増となっている（令和4年10月：3,773件→令和5年3月：10,318件）。

3 総合評価と評価理由

| 総合評価 | 評価理由 |
|------|---|
| B | 成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.43で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。 |
| | 【定性的評価として考慮した点】 |

4 県民意識調査の結果

| 質問文 | 秋田への移住者が増加するほか、若者の県内定着・回帰が進んでいる。 | | | | | |
|-----|----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------|
| 満足度 | 調査年度 | 2023 (R5) | 2024 (R6) | 2025 (R7) | 2026 (R8) | 前年度比 |
| 満足度 | 肯定的意見 | | 3.5% | | | |
| | 十分 (5点) | | 0.3% | | | |
| | おおむね十分 (4点) | | 3.2% | | | |
| | ふつう (3点) | | 25.4% | | | |
| | 否定的意見 | | 59.1% | | | |
| | やや不十分 (2点) | | 24.4% | | | |
| | 不十分 (1点) | | 34.7% | | | |
| | わからない・無回答 | | 12.0% | | | |
| 平均点 | | 1.98 | | | | |

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

| 実施の方向性 | 課題 | 今後の対応方針 |
|--------|---|---|
| ① | <ul style="list-style-type: none"> ○ 移住後の生活に関する不安の声も多いことから、首都圏在住者に向けた情報発信の不足が懸念されており、移住・就職に関する相談体制の充実が求められている。 ○ リフォーム支援制度の利用者を対象としたアンケート結果から、利用するまで制度の存在を知らなかったとの回答も多く寄せられていることから、制度の周知不足が懸念される。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 首都圏における移住・就職に係るワンストップでの相談対応や各種交流イベントを開催可能な交流拠点を設置するとともに、AIを活用したオンラインでの移住相談システムやメタバースを活用して、移住や秋田暮らし等に関する情報発信の強化や相談体制の充実を図る。 ○ ウェブサイト等情報媒体への掲載、関係機関へのリーフレットの配布等を実施するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の一層の周知に努めていく。 |
| ② | <ul style="list-style-type: none"> ○ リモートワークやワーケーション等のワークスタイル・ライフスタイルの企業等の関心は高まってきているが、受入体制の整備や情報発信が十分ではない（県民意識調査で同様の意見あり）。 ○ 関係人口と連携した地域の取組が県内に認知されていないことから、関係人口を受け入れるノウハウが波及せず、外部人材を地域活動に生かす環境が整っていない。 ○ これまでオーダーメイド型留学や短期チャレンジ留学、短期家族留学に参加した児童生徒や保護者の多くは、移住に対して好意的な意見を持っているものの、実際の移住事例は1件にとどまっている。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ リモートワーク移住を実施する企業や社員等に対する支援制度やパートナー企業とのネットワーク構築、首都圏企業等への誘致活動の促進、情報発信の強化等により、首都圏等企業の本県でのリモートワーク・ワーケーション誘致を推進する。 ○ 関係人口による地域活性化の認知度向上を図るため、コンテンツを発掘・発信する。また、地域と関係人口の関係構築を促進するため、モデル地域で交流会等を開催する。 ○ 市町村と連携し、留学体験の実施場所の拡充や内容の充実を図り、更に多くの方に秋田の優れた教育環境に触れてもらう機会を創出するとともに、参加した児童生徒の保護者や実際に来県した保護者には、就業や居住に関する情報提供を行い、移住に向けたきめ細かなサポートを行う。 |
| ③ | <ul style="list-style-type: none"> ○ 特に進学等で県外転出した学生に対して、県内企業や就活支援の情報を伝えることが難しい状況にある。 ○ 学生等との会話やアンケートなどから、就職先の選定基準として、職場の雰囲気や余暇の過ごし方などを重視する傾向にあるが、そうした情報を得る機会が十分にあるとは言えない。 ○ 本県の平成31年3月高校卒業者の3年後離職率は29.4%であり、全国平均の35.9%との比較では6.5ポイント下回っているものの、更なる離職率の改善が求められている。 ○ 「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」の結果では、県内定着のために必要な支援として、男性・女性ともに「魅力的な県内企業の情報」が上位となっているなど、若年層への情報発信が不足している。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 高校3年生の在学時に、「KocchAke! (こっちゃけ)」への会員登録勸奨をし、登録者向けに就活情報だけでなく、秋田暮らし・魅力情報等をメルマガなどで直接発信する。また、Instagram等のSNSを活用した情報発信により、登録者に限らず、広く学生等に秋田とのつながりを感じてもらう。 ○ 県内企業の先輩社員から、秋田暮らしや余暇の過ごし方、業務内容や社内の雰囲気など、気軽に生の声を聞く交流機会を設け、県内就職のきっかけづくりを行う。 ○ 引き続き、卒業予定者に対して県内各事業所の魅力を伝える機会を充実させるとともに、離職防止のセミナーを実施し定着支援の取組を進め、職場定着就職支援員や教員が事業所を訪問した際にフォローアップを行うことで早期離職の防止に努める。 ○ 若年女性に向けた県内の女性活躍推進企業に関する情報の充実を図るほか、より広く企業情報を提供するため、東京事務所との連携や秋田県就活情報サイトを活用した情報発信に加え、新たに首都圏の1都3県、仙台市も対象としたウェブ広告を実施する。 |

6 政策評価委員会の意見

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和5年度)

| | | | | |
|--------|-----------------|------|-------------|-----------|
| 政策 | 4 未来創造・地域社会戦略 | | | |
| 目指す姿 | 1 新たな人の流れの創出 | | | |
| 施策の方向性 | ③ 若者の県内定着・回帰の促進 | | | |
| 事業名 | 若年女性の県内定着促進事業 | 事業年度 | R3 | 年度～ 年度 |
| 部局名 | あきた未来創造部 | 課室名 | 次世代・女性活躍支援課 | |
| チーム名 | 女性活躍・両立支援チーム | | | |

1 事業実施の背景及び目的

本県の人口の社会減は、対策による効果に加え、女性を含む若年層がコロナ禍により都市部への転出を控えたことなどから縮小してきているが、今後、一気に転出が拡大する可能性がある。また、近年は出生数の減少幅が大きくなり、将来の自然動態に影響を与える若年女性の定着対策は必須であることから、若年女性が暮らしやすい環境づくりを推進していく。

2 事業概要及び財源

| | 事業内訳 | 概要 | 翌(今)年度 予算額 | 前年度 決算(見込)額 | 最終年度 決算(見込)額 |
|------------|---------------------|--|---------------|----------------|-----------------|
| 1 | 若年女性の秋田暮らしサポート事業 | 女子大学生が県内の女性活躍を推進する企業を訪問し、企業の取組等について取材を行い、県内外の女性に向けて、秋田で働く魅力を発信する。 | 8,400 | 6,203 | |
| 2 | 若年女性に魅力ある職場づくり促進事業 | 女性活躍に前向きな意向のある企業への働きかけや女性に魅力ある職場づくりに取り組む企業への支援により、若年女性の定着につながる企業の増加を図る。 | 19,351 | 19,118 | |
| 3 | 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業 | 女性活躍推進に関する数値目標を定め取り組む企業を対象に、認定制度「えるぼしチャレンジ企業」を創設し、えるぼし認定の取得や目標達成に向けて、支援する。 | 62,674 | 14,779 | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| その他合計 (件) | | | | | |
| 財源内訳 | | 左の説明 | 90,425 | 40,100 | 0 |
| 国庫補助金 | 地方創生推進交付金 | | 45,212 | 20,051 | |
| 県債 | | | | | |
| その他 | 少子化対策基金 | | 3,500 | 3,000 | |
| 一般財源 | | | 41,713 | 17,049 | 0 |

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

| | | | | | | | | | | |
|------|---|------|------|-----|-----|--------|--------|------|------|------|
| 指標名 | 支援を通じて女性登用や子育てしやすい環境整備を目標に設定した行動計画策定企業数(社)【成果指標】 | | | | | | | | | |
| 指標式 | 本事業の支援を通じて、女性の登用や子育てしやすい環境整備を目標に設定した企業の行動計画策定数(年度末) | | | | | | | | | |
| 出典 | 本事業における一般事業主行動計画策定支援に係る実績報告書 | | | | | | | | | |
| 把握時期 | 翌年度4月 | | | | | | | | | |
| 年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
| 目標a | | | | | | 50 | 55 | 60 | 65 | 70 |
| 実績b | | | | | | 57 | 72 | | | |
| b/a | | | | | | 114.0% | 130.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

【指標Ⅱ】

| | | | | | | | | | | |
|------|------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 指標名 | | | | | | | | | | |
| 指標式 | | | | | | | | | | |
| 出典 | | | | | | | | | | |
| 把握時期 | | | | | | | | | | |
| 年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
| 目標a | | | | | | | | | | |
| 実績b | | | | | | | | | | |
| b/a | | | | | | | | | | |

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

| |
|--|
| |
|--|

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

| |
|--|
| |
|--|

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

| | | | |
|----|---|----|--|
| 判定 | a | 理由 | 県内外で働く若年女性の意見交換会において、広く企業情報を提供する取組が必要であることや管理職を目指すための職場環境が整っていないとの意見があり、引き続き、若年女性に魅力ある職場環境づくりに向けた取組を実践する企業に対する支援や、県内企業における優良な取組事例の情報発信を行っていく必要がある。 |
|----|---|----|--|

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

| | | | |
|----|---|----|--|
| 判定 | a | 理由 | |
|----|---|----|--|

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

| | | | |
|----|---|----|--|
| 判定 | a | 理由 | 若年女性の秋田暮らしサポート事業においては、企画提案競技によって業者を選定し、限られた予算の中で県のウェブサイトやSNSなどの幅広い媒体を用いた周知を行い、企業情報を掲載した「あきた女性の活躍応援ネット」のアクセス数は、R4.10:3,773件→R5.3:10,318件と大幅増となった。 |
|----|---|----|--|

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

| | | | |
|----|---|------------|---|
| 判定 | A | (※前回の参考結果) | A |
|----|---|------------|---|

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

| |
|---|
| <p>高校生の県内就職率、県内高卒者の県内大学進学率ともに増加傾向にあるものの、依然として高校卒業後の就職・進学による県外転出が続いているほか、県外大学等への進学者の卒業後の回帰が少なく、特に若年女性にあつては、この傾向が強く見られ、結果として転出超過数は男性に比べて多くなっている。若年女性の県内定着・回帰を促進するため、ニーズを的確に捉え、情報発信やサポート体制の強化、働きやすい職場環境づくりを進めて行く必要がある。</p> |
|---|

(2) 今後の対応方針

| |
|---|
| <p>県内の女性活躍推進企業の魅力を、女子学生目線で取材・発信するなど、若年女性が知りたい情報を効果的に発信し、県内定着の意識の醸成を図る。 また、あきた女性活躍・両立支援センターの支援を通じ、柔軟な働き方の導入や女性管理職の登用促進など、女性活躍に積極的に取り組む企業を増やすとともに、積極的に取り組む企業に対するインセンティブを付与するなど、若年女性に魅力ある職場づくりを一層促進する。</p> |
|---|

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

| | | | |
|----|--|----|--|
| 判定 | | 理由 | |
|----|--|----|--|

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

| | | | |
|----|--|----|--|
| 判定 | | 理由 | |
|----|--|----|--|

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

| | | |
|----|--|---|
| 判定 | | 【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの |
|----|--|---|

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | | |
|--|--|--|--|